



# 日本銀行 政策委員会月報

平成25年4月



第765号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（4月3・4日）	1
◆「長期国債買入れの拡大および年限長期化」に関する件（4月3・4日）	2
◆「ETFおよびJ-REITの買入れの拡大」に関する件（4月3・4日）	2
◆「量的・質的金融緩和」の継続に関する件（4月3・4日）	3
◆量的・質的金融緩和の導入に伴う関連基本要領の制定および 廃止等に関する件（4月3・4日）	4
◆「量的・質的金融緩和」の導入について」の公表に関する件 （4月3・4日）	40
◆「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション 基本要領」等の一部改正に関する件（4月3・4日）	45
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年3月6・7日開催分）に 関する件（4月3・4日）	49
◆金融市場調節方針の決定に関する件（4月26日）	49
◆「経済・物価情勢の展望（2013年4月）」の基本的見解を決定 する件（4月26日）	51
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年4月3・4日開催分）に 関する件（4月26日）	51

(2) 通常会合関係 .....	52
◆総裁および岩田副総裁の兼職を承認する件（4月12日） .....	52
◆政策委員会月報（平成25年3月）に関する件（4月23日） .....	53
 2. 報告事項 .....	 54

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定に関する件（4月3・4日）

本委員会は、平成25年4月3・4日の金融政策決定会合において、金融市場調節方針を以下のとおりとすることを決定した。

1. 金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート（オーバーナイト物）からマネタリーベースに変更すること。
2. 金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

#### 記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆「長期国債買入れの拡大および年限長期化」に関する件（4月3・4日）

本委員会は、平成25年4月3・4日の金融政策決定会合において、長期国債買入れの拡大および年限長期化について以下のとおりとすることを決定した。

1. 長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと。
2. 長期国債の買入れ対象を40年債を含む全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長すること。

## ◆「ETFおよびJ-REITの買入れの拡大」に関する件（4月3・4日）

本委員会は、平成25年4月3・4日の金融政策決定会合において、ETFおよびJ-REITの買入れの拡大について以下のとおりとすることを決定した。

ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと。

## ◆「量的・質的金融緩和」の継続に関する件（4月3・4日）

本委員会は、平成25年4月3・4日の金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」の継続について下記のとおり決定した。

### 記

「量的・質的金融緩和」の継続に関し、以下のとおり公表すること。

「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

## ◆量的・質的金融緩和の導入に伴う関連基本要領の制定および廃止等に関する件（4月3・4日）

本委員会は、平成25年4月3・4日の金融政策決定会合において、量的・質的金融緩和の導入に伴い、下記の諸措置を講ずることを決定した。

### 記

1. 「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」を別紙1. のとおり制定すること。
2. 「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入における買入対象先選定基本要領」を別紙2. のとおり制定すること。
3. 「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」を別紙3. のとおり制定すること。
4. 「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」を別紙4. のとおり制定すること。
5. 「国債売買基本要領」（平成11年3月25日決定）<sup>注1)</sup>を別紙5. のとおり一部改正すること。
6. 「国債売買における売買対象先選定基本要領」（平成11年3月25日決定）<sup>注2)</sup>を別紙6. のとおり一部改正すること。

---

注1) 「国債売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「国債売買における売買対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。



7. 「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」(平成14年9月18日決定)<sup>注3)</sup>を別紙7. のとおり一部改正すること。
8. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却における売却対象先選定基本要領」(平成16年4月9日決定)<sup>注4)</sup>を別紙8. のとおり一部改正すること。
9. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日決定)、「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入基本要領」(平成22年10月28日決定)、「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」(平成22年10月28日決定)および「資産買入等の基金の運営として行う共通担保資金供給オペレーション基本要領」(平成22年10月28日決定)を本日限りで、「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」(平成22年11月5日決定)を3. に掲げる基本要領の実施日限りで、廃止すること。

廃止する基本要領に基づき、現に、または3. に掲げる基本要領の実施日において保有する資産および未決済の取引については、「国債売買基本要領」、「国庫短期証券売買基本要領」(平成11年10月27日決定)<sup>注5)</sup>、「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」、「共通担保資金供給オペレーション基本要領」(平成18年4月11日決定)<sup>注6)</sup>または「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」に基づくものとして取扱うこと。

---

注3) 「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却における売却対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「国庫短期証券売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注6) 「共通担保資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

10. 「資産買入等の基金の運営として行う国債等買入における買入対象先選定基本要領」（平成22年10月28日決定）、「資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入における買入対象先選定基本要領」（平成22年10月28日決定）および「資産買入等の基金の運営として行う共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成22年10月28日決定）を本日限りで、「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」（平成22年11月5日決定）を4. に掲げる基本要領の実施日限りで、廃止すること。

廃止する基本要領に基づき、現に、または4. に掲げる基本要領の実施日において買入対象先等となっている先については、「国債売買における売買対象先選定基本要領」、「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」、「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入における買入対象先選定基本要領」、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成18年4月11日決定）<sup>注7)</sup> または「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」に基づく売買対象先等として取扱うこと。

11. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）<sup>注8)</sup> を別紙9. のとおり一部変更すること。

12. 3. の実施に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙10. および別紙11. のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること<sup>注9)</sup>。

---

注7) 「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 4月4日に認可を申請し、4月5日、認可を取得しました。

「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節の一層の円滑化を図る趣旨から、コマーシャル・ペーパーおよび社債等の買入を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 買入店

本店（業務局）とする。

3. 買入対象先

金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第4号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

4. 買入対象

CP等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパーおよび不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを除く。）、短期社債、不動産投資法人コマーシャル・ペーパー、短期不動産投資法人債、保証付短期外債、資産担保コマーシャル・ペーパーおよび資産担保短期債券をいう。以下同じ。）および社債等（社債および不動産投資法人債をいう。以下同

じ。)であって以下の要件を満たすもののうち、買入対象とすることが適当でないと認められる特段の事情がないものとする。

#### (1) 通則

イ、「適格担保取扱基本要領」(平成12年10月13日付政委第138号別紙1.)に定める適格担保基準を満たすものであること。ただし、格付および残存期間に関し、(2)ないし(7)に定めのある事項については、当該規定の要件を満たすものであること。

ロ、6.に定める入札を実施する日以前に発行されたものであること。

#### (2) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債

格付について、次のイ、またはロ、を満たしていること。

イ、適格格付機関からa-2格相当以上の格付を取得していること。

ロ、イ、に該当しないコマーシャル・ペーパーまたは短期社債であって、その額面金額または元利金の全額につき連帯保証している企業がある場合には、当該保証企業が、適格格付機関からa-2格相当以上の格付を取得していること。

#### (3) 資産担保コマーシャル・ペーパーおよび資産担保短期債券

適格格付機関からa-1格相当の格付を取得していること。資産担保コマーシャル・ペーパーまたは資産担保短期債券について(1)イ、の基準の充足性を判定する際は、「適格担保取扱基本要領」5.の取引先または取引先の関係企業が保証する債務の取扱いに関する定めを適用しない。

#### (4) 保証付短期外債

保証企業が適格格付機関からa-2格相当以上の格付を取得していること。

#### (5) 不動産投資法人コマーシャル・ペーパーおよび短期不動産投資法人債

格付について、次のイ、またはロ、を満たしていること。

イ、適格格付機関から a - 1 格相当の格付を取得していること。

ロ、イ、に該当しない不動産投資法人コマーシャル・ペーパーまたは短期不動産投資法人債であって、その額面金額または元利金の全額につき連帯保証している企業がある場合には、当該保証企業が、適格格付機関から a - 2 格相当以上の格付を取得していること。

#### (6) 社債

格付について、次のイ、またはロ、を満たし、かつ、残存期間が1年以上3年以下であること。

イ、適格格付機関から B B B 格相当以上の格付を取得していること。

ロ、イ、に該当しない社債であって、その額面金額または元利金の全額につき連帯保証している企業がある場合には、当該保証企業もしくは当該保証企業が発行する社債（保証付社債を除く。）が、適格格付機関から B B B 格相当以上の格付を取得していること。

#### (7) 不動産投資法人債

格付について、次のイ、またはロ、を満たし、かつ、残存期間が1年以上3年以下であること。

イ、適格格付機関から A A 格相当以上の格付を取得していること。

ロ、イ、に該当しない不動産投資法人債であって、その額面金額または元利金の全額につき連帯保証している企業がある場合には、当該保証企業もしくは当該保証企業が発行する社債（保証付社債を除く。）が、適格格付機関から B B B 格相当以上の格付を取得していること。

### 5. 一発行体当りの買入残高の上限

一発行体当りの買入残高の上限は、C P 等については1, 0 0 0 億円、社債等については1, 0 0 0 億円とする。ただし、C P 等、社債等のそれ

それぞれについて、買入れの時点において、買入残高が買入毎に本行が別に定める時点における一発行体の総発行残高の2割5分を超えているものについては、買入対象から除外する。

#### 6. 買入方式

買入対象先が売買利回りとして希望する利回りを入札に付してコンベンショナル方式により決定し、これにより買入れる方式とする。

#### 7. 買入価格

買入対象先が本行による買入れを希望する証券ごとに、6. に定める方式により決定した売買利回りに基づいて算出した価格とする。

#### 8. 買入日および買入金額等

買入日、買入金額、買入先その他買入れを行うために必要な具体的事項については、金融市場の情勢等を勘案して買入れのつど決定するものとする。

(附則)

この基本要領は、本日から実施する。

「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入における買入対象先  
選定基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節に関する事務手続の明確化を図る趣旨から、  
「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」（平成25年4月  
4日付政委第47号別紙1.）に規定する買入対象先（以下「買入対象先」  
という。）の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 買入対象先の選定基準等

（1）買入対象先の選定に当っては、買入対象先となることを希望する先を  
公募するものとする。

（2）買入対象先については、（1）の公募に応じた者の中から、次に掲げ  
る要件を満たす先を選定する。

イ、本行本店の当座預金取引先であること

ロ、日本銀行金融ネットワークシステムを利用していること

ハ、自己資本の状況および考査等から得られた情報に照らし、信用力が  
十分であると認められること

3. 買入対象先の遵守事項等

（1）買入対象先の公募に際しては、次に掲げる買入対象先としての遵守事  
項を明示するものとする。

イ、本行のコマーシャル・ペーパーおよび社債等買入に積極的に応札  
すること

ロ、正確かつ迅速に事務を処理すること

ハ、金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること

(2) 買入対象先が(1)に掲げる事項に著しく背馳した場合には、買入対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(3) (2)に定める場合のほか、2.に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、買入対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(附則)

この基本要領は、本日から実施する。



「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節の一層の円滑化を図る趣旨から、指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口（以下「指数連動型上場投資信託受益権等」という。）の買入れ等を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 買入店

本店（業務局）とする。

3. 買入対象

金融商品取引所（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所をいう。以下同じ。）に上場されている指数連動型上場投資信託受益権等であって、次に掲げる要件をすべて満たすもののうち、買入対象とすることが適当でないと認められる特段の事情がないものとする。

- （1）指数連動型上場投資信託受益権にあつては、東証株価指数（TOPIX）または日経平均株価（日経 225）に連動するよう運用されるものであること
- （2）不動産投資法人投資口にあつては、当該投資口を発行する投資法人の債務が、「適格担保取扱基本要領」（平成 12 年 10 月 13 日付政委第 138 号別紙 1.）に定める適格担保基準を満たすものであること。また、原則として、金融商品取引所において売買の成立した日数が年間 200 日以上あり、かつ当該金融商品取引所で行われた年間の売買の累計額が 200 億円以上であること

#### 4. 買入方式

- (1) 本行が、本行を委託者兼受益者とし、信託銀行（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43号）第1条第1項の認可を受けて信託業務を営む銀行をいう。以下同じ。）を受託者とする金銭の信託を行い、当該金銭の信託にかかる信託財産として、指数連動型上場投資信託受益権等を買入れる方式とする。
- (2) (1)の受託者は、別に定めるところに従い本行が選定した先とする。
- (3) 指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、市場の状況に応じ、本行が定める基準に従って受託者に進捗させるものとする。

#### 5. 買入価格

原則として、金融商品取引所における売買高加重平均価格または当該価格を目途として受託者が取引する価格とする。

#### 6. 買入限度額

- (1) 指数連動型上場投資信託受益権にあっては、銘柄別の買入限度は、本行による買入れが銘柄毎の時価総額に概ね比例して行われるよう本行が別に定める上限とする。
- (2) 不動産投資法人投資口にあっては、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%以内であって、本行による買入れが銘柄毎の時価総額に概ね比例して行われるよう本行が別に定める上限とする。

#### 7. 買入れた不動産投資法人投資口の議決権行使

次に掲げる事項を考慮して議決権行使の指針を定め、受託者に当該指針の範囲で善管注意義務に従って不動産投資法人投資口の議決権を行使させるものとする。

- (1) 議決権行使は本行の経済的利益を増大することを目的として行われること

- (2) 不動産投資法人の投資主の利益を最大にするような投資法人の運営が行われるよう議決権を行使すること

#### 8. 買入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分

- (1) 買入れた指数連動型上場投資信託受益権等について、次の各号に掲げる場合には、これに該当する銘柄の処分を速やかに行うものとする。

イ、買入れた指数連動型上場投資信託受益権等に関し単元未満のものが生じた場合（単元未満である部分の処分に限る。）

ロ、発行済投資口の総数の変動等により、本行の保有する不動産投資法人投資口の銘柄別保有数が、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%を超えた場合（5%を超える部分の処分に限る。）

ハ、金融商品取引所の定めにより監理銘柄または整理銘柄に指定された場合

ニ、公開買付けに応じる場合

- (2) (1) ニ、に定める場合については、次に掲げる事項を考慮して、受託者に公開買付けへの対応に関するガイドラインを作成させ、受託者に当該ガイドラインの範囲で善管注意義務に従って判断させるものとする。当該ガイドラインは、受託者が本行の個別の指図を求めることなく判断することを前提とするものでなければならない。

イ、本行の保有する当該銘柄の流動性に配慮すること

ロ、当該銘柄を発行する投資法人の価値の向上に配慮すること

- (3) (1) による処分以外の場合に、指数連動型上場投資信託受益権等の処分を行う場合は、指数連動型上場投資信託受益権等の市場等の情勢を勘案し、適正な対価によるものとする。また、この場合には、次に掲げる事項を考慮して指数連動型上場投資信託受益権等の処分の指針を定め、本行が別に定めるところにより選定する受託者（信託銀行に限る。）に

当該指針の範囲で善管注意義務に従って指数連動型上場投資信託受益権等を処分させるものとする。

イ、本行の損失発生を極力回避すること

ロ、本行の指数連動型上場投資信託受益権等の処分により指数連動型上場投資信託受益権等の市場等に攪乱的な影響を与えることを極力回避すること

#### 9. 指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口取引損失引当金

原則として、指数連動型上場投資信託受益権、不動産投資法人投資口それぞれについて、時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して上半期末および事業年度末に計上する。

(附則)

1. この基本要領は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」（平成22年10月28日付政委第92号別紙9.の別紙および同別紙10.の別紙）の一部改正に関する日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日から実施する。
2. 4.（3）に定める基準その他この基本要領の実施にあたり必要となる事項については、総裁が定める。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の  
受託者選定基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節に関する事務手続の明確化を図る趣旨から、  
「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」（平成25年4月4  
日付政委第47号別紙3.）に定める信託の受託者（以下「受託者」とい  
う。）の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 受託者の選定方法

- （1）受託者の選定にあたっては、受託者となることを希望する者を公募す  
る。
- （2）受託者は、一般競争入札方式により選定する。

3. 受託者の選定基準

- （1）受託者は、2.（1）の公募に応じた者であって、次に掲げる要件を  
満たす者に限る。

イ、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43  
号）第1条第1項の認可を受けて信託業務を営む銀行であること

ロ、本行本店の当座預金取引先であること

ハ、銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2に掲げる基準に基  
づいて算出された連結および単体自己資本比率が、基準時点（受託者  
の選定を行う日（以下「選定日」という。）の直近の決算期末（中間  
期末を含む。以下同じ。）をいう。ただし、受託者の選定の応募締切  
日において直近の決算期末の当該計数が判明していない場合には、当

該計数が判明している直近の決算期末とする。以下同じ。)において、国際統一基準が適用される先については普通株式等 Tier 1 比率 4.5 %以上、Tier 1 比率 6 %以上および総自己資本比率 8 %以上、国内基準が適用される先については 4 %以上であること。ただし、考査等から得られた情報に照らし、同水準が一時的なものと認められるとき、当該基準時点以降の状況変化により信用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときはこの限りでない。

ニ、基準時点において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として所有する株式（他の法人に対する再信託または他の法人との共同での受託により当該他の法人に資産管理が委託されている株式を含む。）の貸借対照表価額の合計額が、5,000 億円以上であること

ホ、選定日を含む年度の前年度の 4 月 1 日以降、監督官庁による行政処分を受けていないこと（行政処分の内容および処分の対象となった法令違反行為の内容等に照らし、本行が、審査の結果、受託者とすることが不適当でないと認めた場合を除く。）

ヘ、本件の受託業務を円滑かつ適正に遂行できる体制が整っていると認められること

(2) 二者が共同して本件の受託業務を受託する場合には、いずれの共同受託者においても (1) に掲げる要件を満たさなければならない。

(3) 受託者が本件の受託業務の一部を再信託する場合には、再信託の受託者においても (1) に掲げる要件を満たさなければならない。

#### 4. 信託契約

(1) 受託者との間で、本行を委託者兼受益者とする信託契約を締結する。

(2) (1) に定める信託契約の契約期間（契約期間を延長するときは、延長後の通算の契約期間をいう。以下同じ。）は、3 年を超えないものと

する。

- (3) (1) に定める信託契約の契約期間の満了時において、指数連動型上場投資信託受益権または不動産投資法人投資口を保有すると見込まれる場合には、あらためて受託者を選定する。

## 5. 信託の終了

次に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、本行は信託を終了し、速やかに新たな受託者を選定することができる。

- (1) 受託者または再信託の受託者が 3. に定める要件を満たさなくなったとき
- (2) 受託者が本行との契約に違反したとき
- (3) 受託者が本件の受託業務を正確かつ迅速に履行していないと本行が認めたとき
- (4) その他契約を継続し難い事由があると本行が認めたとき

### (附則)

1. この基本要領は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」（平成 25 年 4 月 4 日付政委第 47 号別紙 3.）の実施日から実施する。
2. 3. (1) ハ、に定める自己資本比率は、普通株式等 Tier1 比率については、平成 26 年 3 月 30 日までの間は 3.5% 以上、平成 26 年 3 月 31 日から平成 27 年 3 月 30 日までの間は 4% 以上とし、Tier1 比率については、平成 26 年 3 月 30 日までの間は 4.5% 以上、平成 26 年 3 月 31 日から平成 27 年 3 月 30 日までの間は 5.5% 以上とする。

「国債売買基本要領」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 売買対象

次の（１）および（２）に掲げる国債とする。

（１）変動利付国債および物価連動国債以外の利付国債~~（発行後１年以内のものうち発行年限別の直近発行２銘柄を除く。）~~

（２）変動利付国債および物価連動国債~~（それぞれにつき、発行後１年以内のものうち発行年限別の直近発行２銘柄を除く。）~~

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。



「国債売買における売買対象先選定基本要領」中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 売買対象先の選定頻度

(1) 売買対象先は、原則として年1回の頻度で見直すこととする。

(2) (1)に加えて、売買対象先を追加する選定を随時実施することができるものとする。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先  
選定基本要領」中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 売買対象先の選定頻度

(1) 売買対象先は、原則として年 1 回の頻度で見直すこととする。

(2) (1) に加えて、売買対象先を追加する選定を随時実施することがで  
きるものとする。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却における売却  
対象先選定基本要領」中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 売却対象先の選定頻度

(1) 売却対象先は、原則として年1回の頻度で見直すこととする。

(2) (1)に加えて、売却対象先を追加する選定を随時実施することがで  
きるものとする。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 第九条の三を横線のとおり改める。

(有価証券を担保とする公開市場操作としての貸付け)

第九条の三 当銀行は、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券を担保とする公開市場操作としての貸付け~~（第五十一条に規定する資産買入等の基金の運営として行う公開市場操作としての貸付けを除く。）~~を行う。

以下略（不変）

- 第十三条を横線のとおり改める。

(国債の売買)

第十三条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、国債（国庫短期証券を除く。以下この節において同じ。）の売買~~（第五十二条に規定する資産買入等の基金の運営として行う利付国債の買入れを除く。）~~を行う。

一 略（不変）

二 売買の対象となる債券の種類

売買の対象となる債券は、次に掲げる国債とする。

イ 変動利付国債及び物価連動国債以外の利付国債~~（発行後一年以内の利付国債のうち発行年限別の直近発行三銘柄を除く。）~~

ロ 変動利付国債及び物価連動国債~~（それぞれにつき、発行後一年以内の利付国債のうち発行年限別の直近発行三銘柄を除く。）~~

### 三 略（不変）

- 第十四条を横線のとおり改める。

（国庫短期証券の売買）

第十四条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、国庫短期証券の売買~~（第五十二条に規定する資産買入等の基金の運営として行う国庫短期証券の買入を除く。）~~を行う。

以下略（不変）

- 第十六条を横線のとおり改める。

（コマーシャル・ペーパー等及び社債等の買入れ）

第十六条 削除当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、コマーシャル・ペーパー、短期社債、短期不動産投資法人債、保証付短期外債及び資産担保短期債券（以下この条において「コマーシャル・ペーパー等」という。）並びに社債及び不動産投資法人債（以下この条において「社債等」という。）の買入れを行う。

#### 一 相手方

買入れの相手方は、金融機関、金融商品取引業者、証券金融会社又は短資業者であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

#### 二 買入れの対象となるコマーシャル・ペーパー等及び社債等

コマーシャル・ペーパー等及び社債等のうち当銀行が適当と認めるものを、買入れの対象とする。

### 三 買入れの価格

買入れの価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。

### 四 発行体別の買入れの残高の上限

発行体別の買入れの残高は、コマーシャル・ペーパー等については千億円、社債等については千億円を上限とする。ただし、コマーシャル・ペーパー等、社債等のそれぞれについて、買入れの時点において、買入残高が買入れ毎に当銀行が適当と認める時点における一発行体の総発行残高の二割五分を超えているものについては、買入対象から除外する。

○ 第四十九条の六を横線のとおり改める。

(指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等)

第四十九条の六 当銀行は、第四十八条に規定する業務として、第五十四条次の各号に定めるところにより、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口（以下この条において「指数連動型上場投資信託受益権等」という。）の買入れ等を行う。

#### 一 買入れの対象となる指数連動型上場投資信託受益権等

イ 指数連動型上場投資信託受益権にあつては、金融商品取引所に上場されているもののうち、株式市場全体への波及効果及び当銀行の財務の健全性確保の観点から連動する指数の種類及び市場の流通性等を考慮して当銀行が適当と認めるものとする。

ロ 不動産投資法人投資口にあつては、金融商品取引所に上場されているもののうち、当銀行の財務の健全性確保の観点から不動産投資法人投資口を発行する投資法人の信用力及び市場の流通性等を考慮して当銀行が定める基準を満たすものとする。

### 二 買入れの方式

買入れは、当銀行を委託者兼受益者とし、信託銀行のうち当銀行が  
適当と認めるものを受託者とする信託を行い、当該信託に係る信託財  
産として指数連動型上場投資信託受益権等を買い入れる方式により行  
う。

### 三 買入れの価格

買入れの価格は、原則として、金融商品取引所における売買高加重  
平均価格又は当該価格を目途として受託者が取引する価格とする。

### 四 買入れの限度

イ 買入れの対象となる指数連動型上場投資信託受益権別の買入限度  
は、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から、当銀行が指数連動  
型上場投資信託受益権別の上限を定める場合には、当該上限に達す  
るまでとする。

ロ 買入れの対象となる不動産投資法人投資口別の買入限度は、当銀  
行の保有する当該投資口の数が発行済投資口の百分の五に達するま  
でとする。ただし、発行済投資口の百分の五を超えない場合であつ  
ても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から当銀行が不動産投  
資法人投資口別の上限を定める場合には、当該上限に達するまでを  
買入限度とする。

### 五 買入れた不動産投資法人投資口の議決権行使

買入れた不動産投資法人投資口の議決権行使については、次に掲  
げる事項を考慮してその指針を定め、信託銀行のうち当銀行が適当と  
認めるものに、当該指針の範囲で善管注意義務に従ってこれを行わせ  
る。

イ 議決権行使は当銀行の経済的利益を増大することを目的として行  
われること

ロ 不動産投資法人の投資主の利益を最大にするような投資法人の運  
営が行われるよう議決権を行使すること

## 六 買い入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分

買い入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分を行う際は、指数連動型上場投資信託受益権等の市場等の情勢を勘案し、適正な対価によるものとする。また、次に掲げる事項を考慮して指数連動型上場投資信託受益権等の処分の指針を定め、信託銀行のうち当銀行が適当と認めるものに、当該指針の範囲で善管注意義務に従って処分を行わせる。

イ 当銀行の損失発生を極力回避すること

ロ 当銀行の指数連動型上場投資信託受益権等の処分により指数連動型上場投資信託受益権等の市場等に攪乱的な影響を与えることを極力回避すること

○ 第十三章を横線のとおり改める。

## 第十三章 資産買入等の基金の運営 削除

### （資産買入等の基金）

第五十条 当銀行は、資産買入等の基金（第一条の目的を達成するため、長めの市場金利の低下と各種リスク・プレミアムの縮小を促す観点から行う手形、国債その他の有価証券を担保とする公開市場操作としての貸付け及び資産の買入れに用いる基金をいう。以下同じ。）において、次条に定める公開市場操作としての貸付け及び第五十二条から第五十四条までに定める資産の買入れを行う。 削除

2 前項に定める資産の買入れにおける買入対象資産は、以下のうち当銀行が適当と認めるものとする。

一 利付国債

二 国庫短期証券

三 コマーシャル・ペーパー、短期社債、短期不動産投資法人債、保証付



~~短期外債及び資産担保短期債券（以下この章において「コマーシャル・ペーパー等」という。）~~

~~四 社債及び不動産投資法人債（以下この章において「社債等」という。）~~

~~五 指数連動型上場投資信託受益権~~

~~六 不動産投資法人投資口~~

~~3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は二十五兆円程度、資産の買入れの残高は七十六兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。~~

~~一 利付国債 四十四兆円程度~~

~~二 国庫短期証券 二十四兆五千億円程度~~

~~三 コマーシャル・ペーパー等 二兆二千億円程度~~

~~四 社債等 三兆二千億円程度~~

~~五 指数連動型上場投資信託受益権 二兆千億円程度~~

~~六 不動産投資法人投資口 千三百億円程度~~

~~4 第一項に規定する公開市場操作としての貸付け及び資産の買入れは、平成二十五年末までを目途に、前項に定める残高の上限に達するように実施し、平成二十六年一月以降は、前項の規定にかかわらず、毎月、別に定める金額の貸付け及び買入れを行う。~~

~~（資産買入等の基金の運営として行う公開市場操作としての貸付け）~~

~~第五十一条 当銀行は、資産買入等の基金において、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券を担保とする公開市場操作としての貸付けを行う。~~ 削除

~~一 相手方~~

~~貸付けの相手方は、金融機関、金融商品取引業者、証券金融会社、短資業者その他の者であつて、当銀行と当座預金取引を有する者のう~~

~~ち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。~~

## ~~二 担保の種類~~

~~貸付けを行うに当っては、担保として、第九条第二号に掲げる有価証券のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。~~

## ~~三 貸付期間~~

~~貸付期間は、最長六ヶ月程度とする。~~

## ~~四 貸付利率~~

~~貸付利率は、金融市場の情勢を勘案して定める。~~

## ~~五 利息の徴収~~

~~貸付けを行う場合は、前号の規定により定める貸付利率によって、貸付けの日の翌日から返済期日までの日数に応じて、後取りの方法によって、利息を徴収する。~~

~~（資産買入等の基金の運営として行う利付国債及び国庫短期証券の買入れ）~~

~~第五十二条 当銀行は、資産買入等の基金において、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、利付国債及び国庫短期証券の買入れを行う。~~ 削除

### ~~一 相手方~~

~~買入れの相手方は、金融機関、金融商品取引業者、証券金融会社又は短資業者であつて、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。~~

### ~~二 買入れの対象となる利付国債及び国庫短期証券の種類~~

~~買入れの対象となる利付国債及び国庫短期証券は、利付国債（残存期間が一年以上三年以下の銘柄に限る。）及び国庫短期証券とする。~~

### ~~三 買入れの価格~~

~~買入れの価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。~~

#### ~~四 買入れの残高の上限~~

~~第五十条に定めるところによる。~~

~~(資産買入等の基金の運営として行うコマーシャル・ペーパー等及び社債等の買入れ)~~

第五十三条 当銀行は、資産買入等の基金において、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、~~コマーシャル・ペーパー等及び社債等の買入れを行う。~~ 削除

#### ~~一 相手方~~

~~買入れの相手方は、金融機関、金融商品取引業者、証券金融会社又は短資業者であつて、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。~~

#### ~~二 買入れの対象となるコマーシャル・ペーパー等及び社債等~~

~~コマーシャル・ペーパー等及び社債等のうち当銀行が適当と認めるものを、買入れの対象とする。~~

#### ~~三 買入れの価格~~

~~買入れの価格は、金融市場の情勢を勘案して定める。~~

#### ~~四 買入れの残高の上限等~~

~~イ コマーシャル・ペーパー等及び社債等の買入れの残高の上限は、第五十条に定めるところによる。~~

~~ロ 発行体別の買入れの残高は、コマーシャル・ペーパー等については千億円、社債等については千億円を上限とする。ただし、コマーシャル・ペーパー等、社債等のそれぞれについて、買入れの時点において、買入残高が買入れ毎に当銀行が適当と認める時点における一発行体の総発行残高の二割五分を超えているものについては、買~~

~~入対象から除外する。~~

~~（資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等）~~

第五十四条 当銀行は、~~資産買入等の基金において、第四十九条の六に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口（以下「指数連動型上場投資信託受益権等」という。）の買入れ等を行う。~~ 削除

~~一 買入れの対象となる指数連動型上場投資信託受益権等~~

~~イ 指数連動型上場投資信託受益権にあつては、金融商品取引所に上場されているもののうち、株式市場全体への波及効果及び当銀行の財務の健全性確保の観点から連動する指数の種類及び市場の流通性等を考慮して当銀行が適当と認めるものとする。~~

~~ロ 不動産投資法人投資口にあつては、金融商品取引所に上場されているもののうち、当銀行の財務の健全性確保の観点から不動産投資法人投資口を発行する投資法人の信用力及び市場の流通性等を考慮して当銀行が定める基準を満たすものとする。~~

~~二 買入れの方式~~

~~買入れは、当銀行を委託者兼受益者とし、信託銀行のうち当銀行が適当と認めるものを受託者とする信託を行い、当該信託にかかる信託財産として指数連動型上場投資信託受益権等を買入れる方式により行う。~~

~~三 買入れの価格~~

~~買入れの価格は、原則として、金融商品取引所における売買高加重平均価格または当該価格を目途として受託者が取引する価格とする。~~

~~四 買入れを行う期間~~

~~買入れは、平成二十五年末までを目途に行う。~~

## 五 ~~買入れの限度~~

~~イ 指数連動型上場投資信託受益権等の買入れの残高の上限は、第五十条に定めるところによる。~~

~~ロ 買入れの対象となる指数連動型上場投資信託受益権別の買入限度は、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から、当銀行が指数連動型上場投資信託受益権別の上限を定める場合には、当該上限に達するまでとする。~~

~~ハ 買入れの対象となる不動産投資法人投資口別の買入限度は、当銀行の保有する当該投資口の数が発行済投資口の百分の五に達するまでとする。ただし、発行済投資口の百分の五を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から当銀行が不動産投資法人投資口別の上限を定める場合には、当該上限に達するまでを買入限度とする。~~

## 六 ~~買い入れた不動産投資法人投資口の議決権行使~~

~~買い入れた不動産投資法人投資口の議決権行使については、次に掲げる事項を考慮してその指針を定め、信託銀行のうち当銀行が適当と認めるものに、当該指針の範囲で善管注意義務に従ってこれを行わせる。~~

~~イ 議決権行使は当銀行の経済的利益を増大することを目的として行われること~~

~~ロ 不動産投資法人の投資主の利益を最大にするような投資法人の運営が行われるよう議決権を行使すること~~

## 七 ~~買い入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分~~

~~買い入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分を行う際は、指数連動型上場投資信託受益権等の市場等の情勢を勘案し、適正な対価によるものとする。また、次に掲げる事項を考慮して指数連動型上場投資信託受益権等の処分の指針を定め、信託銀行のうち当銀行が適当~~

~~と認めるものに、当該指針の範囲で善管注意義務に従って処分を行わせる。~~

~~イ 当銀行の損失発生を極力回避すること~~

~~ロ 当銀行の指数連動型上場投資信託受益権等の処分により指数連動型上場投資信託受益権等の市場等に攪乱的な影響を与えることを極力回避すること~~

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

別紙 10.

(財務大臣宛認可申請書)

政第 号

平成 25 年 月 日

財務大臣 麻生 太郎 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

量的・質的金融緩和の導入に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可、平成 23 年 3 月 15 日付財理第 1162 号・金総第 1060 号認可、平成 23 年 8 月 5 日付財理第 3654 号・金総第 3373 号認可、平成 24 年 5 月 1 日付財理第 2139 号・金総第 1908 号認可および平成 24 年 10 月 31 日付財理第 5113 号・金総第 4773 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

- 4. を横線のとおり改める。

4. ~~買入れを行う期間~~

~~指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、認可取得の日から平成25年末までを目途に行い得るものとする。~~ 削除

- 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) ~~指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は2兆1,000億円程度を限度とする。~~指数連動型上場投資信託受益権の買入れは、本行の保有残高が、年間約1兆円に相当するペースで増加するよう行う。またただし、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) ~~不動産投資法人投資口の買入残高の総額は1,300億円程度を限度とする。~~不動産投資法人投資口の買入れは、本行の保有残高が、年間約300億円に相当するペースで増加するよう行う。またただし、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とする。ただしまた、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集



中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入  
限度とする。

(3) 略 (不変)

別紙 11.

(金融庁長官宛認可申請書)

政第 号

平成 25 年 月 日

金融庁長官 畑中 龍太郎 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

量的・質的金融緩和の導入に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可、平成 23 年 3 月 15 日付財理第 1162 号・金総第 1060 号認可、平成 23 年 8 月 5 日付財理第 3654 号・金総第 3373 号認可、平成 24 年 5 月 1 日付財理第 2139 号・金総第 1908 号認可および平成 24 年 10 月 31 日付財理第 5113 号・金総第 4773 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書および同法第 61 条の 2 の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入れを行う期間

~~指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、認可取得の日から平成25年末までを目途に行い得るものとする。~~ 削除

- 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は2兆1,000億円程度を限度とする。~~指数連動型上場投資信託受益権の買入れは、本行の保有残高が、年間約1兆円に相当するペースで増加するよう行う。またただし、~~特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は1,300億円程度を限度とする。~~不動産投資法人投資口の買入れは、本行の保有残高が、年間約300億円に相当するペースで増加するよう行う。またただし、~~銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とする。~~ただしまた、~~発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集

中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入  
限度とする。

(3) 略 (不変)

### ◆「量的・質的金融緩和」の導入について」の公表に関する件 (4月3・4日)

本委員会は、平成25年4月3・4日の金融政策決定会合において、「量的・質的  
金融緩和」の導入について別紙のとおり公表することを決定した。

2013年4月4日

日 本 銀 行

## 「量的・質的金融緩和」の導入について

1. 日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、以下の決定を行った。

### (1) 「量的・質的金融緩和」の導入

日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する<sup>(注1)</sup>。このため、マネタリーベースおよび長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、量・質ともに次元の違う金融緩和を行う。

#### ① マネタリーベース・コントロールの採用（全員一致）

量的な金融緩和を推進する観点から、金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート（オーバーナイト物）からマネタリーベースに変更し、金融市場調節方針を以下のとおりとする。

「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するように金融市場調節を行う。」<sup>1</sup>

#### ② 長期国債買入れの拡大と年限長期化（全員一致）

イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するように買入れを行う<sup>2</sup>。

また、長期国債の買入れ対象を40年債を含む全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱<sup>3</sup>から国債発行残高の平均並みの7年程度<sup>4</sup>に延長する。

#### ③ ETF、J-REITの買入れの拡大（全員一致）

<sup>1</sup> この方針のもとで、マネタリーベース（2012年末実績138兆円）は、2013年末200兆円、2014年末270兆円となる見込み（別紙）。

<sup>2</sup> 毎月の長期国債のグロスの買入れ額は7兆円強となる見込み。

<sup>3</sup> 「資産買入等の基金による長期国債の買入れ」と「金融調節上の必要から行う国債買入れ」を合わせた全体の平均。

<sup>4</sup> 長期国債買入れの平均残存期間は、金融機関の応札状況によって振れが生じるため、6～8年程度と、幅をもってみる必要がある。

資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するように買入れを行う<sup>5</sup>。

④「量的・質的金融緩和」の継続<sup>(注1)</sup>（賛成8反対1）<sup>(注2)</sup>

「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

(2)「量的・質的金融緩和」に伴う対応

①資産買入等の基金の廃止

資産買入等の基金は廃止する。「金融調節上の必要から行う国債買入れ」は、既存の残高を含め、上記の長期国債の買入れに吸収する。

②銀行券ルールの一時的適用停止

上記の長期国債の買入れは、金融政策目的で行うものであり、財政ファイナンスではない。また、政府は、1月の「共同声明」において、「日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する」としている。これらを踏まえ、いわゆる「銀行券ルール」<sup>6</sup>を、「量的・質的金融緩和」の実施に際し、一時停止する。

③市場参加者との対話の強化

上記のような巨額の国債買入れと極めて大規模なマネタリーベースの供給を円滑に行うためには、取引先金融機関の積極的な応札など市場参加者の協力が欠かせない。市場参加者との間で、金融市場調節や市場取引全般に関し、これまで以上に密接な意見交換を行う場を設ける。また、差し当たり、市場の国債の流動性に支障が生じないように、国債補完供給制度（SLF）の要件を緩和する。

(3)被災地金融機関支援資金供給の延長

被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションおよび被災地企業等にかかる担保要件の緩和措置を1年延長する。

<sup>5</sup> CP等、社債等については、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。なお、CP等、社債等、ETFおよびJ-REITの銘柄別の買入れ限度については、従来通りとする。

<sup>6</sup> 「金融調節上の必要から行う国債買入れ」を通じて日本銀行が保有する長期国債の残高について、銀行券発行残高を上限とするという考え方（2001年3月19日決定）。

2. わが国経済は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。先行きは、堅調な国内需要と海外経済の成長率の高まりを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は足もと小幅のマイナスとなっているが、予想物価上昇率の上昇を示唆する指標がみられる。また、ここ数か月、グローバルな投資家のリスク回避姿勢の後退や国内の政策期待によって、金融資本市場の状況は好転している。

日本銀行は、1月の「共同声明」において、「物価安定の目標」の早期実現を明確に約束した。今回決定した「量的・質的金融緩和」は、これを裏打ちする施策として、長めの金利や資産価格などを通じた波及ルートに加え、市場や経済主体の期待を抜本的に転換させる効果が期待できる。これらは、実体経済や金融市場に表れ始めた前向きな動きを後押しするとともに、高まりつつある予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

---

(注1) 木内委員より、①「2年程度の期間を念頭に置いて」を削除、②その次に「2年間程度を集中対応期間と位置づけて、『量的・質的金融緩和』を導入する」との一文を追加、③「『量的・質的金融緩和』の継続」の段落を削除するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

(注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員。反対：木内委員。

(別紙)

マネタリーベースの目標とバランスシートの見通し

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年末 (見通し)	14年末 (見通し)
--	--------------	---------------	---------------

マネタリーベース	138	200	270
----------	-----	-----	-----

(バランスシート項目の内訳)

	長期国債	89	140	190
	CP等	2.1	2.2	2.2
	社債等	2.9	3.2	3.2
	ETF	1.5	2.5	3.5
	J-REIT	0.11	0.14	0.17
	貸出支援基金	3.3	13	18
その他とも資産計		158	220	290
	銀行券	87	88	90
	当座預金	47	107	175
その他とも負債・純資産計		158	220	290



## ◆「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（4月3・4日）

本委員会は、平成25年4月3・4日の金融政策決定会合において、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション等を活用することにより、引き続き、被災地金融機関における復旧・復興に向けた資金需要への対応を支援するとともに、被災地金融機関の資金調達余力を確保する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

### 記

1. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」（平成23年4月28日決定）<sup>注10</sup> を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年4月28日決定）<sup>注11</sup> を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）<sup>注12</sup> を別紙3. のとおり一部改正すること。

---

注10) 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注11) 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注12) 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」中  
一部改正

○ 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付受付期間

平成~~25~~26年4月30日までとする。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

1. この基本要領は、本日から実施し、平成~~25~~26年4月30日をもって  
廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについて  
は、なお従前の例による。

2. 略（不変）

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける  
貸付対象先選定基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~25~~26年4月30日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中  
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、平成 23 年 5 月 31 日までの別に定める日から実施し、平成 ~~26~~ 27 年 4 月 30 日をもって廃止する。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年3月6・7日開催分）に関する件（4月3・4日）

本委員会は、平成25年4月3・4日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年3月6・7日開催分）<sup>注13)</sup>を承認した。

## ◆金融市場調節方針の決定に関する件（4月26日）

本委員会は、平成25年4月26日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別紙のとおり公表することを決定した。

### 記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

---

注13) インターネット・ホームページをご参照ください（4月9日公表）。

別 紙

2013年4月26日

日 本 銀 行

### 当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆「経済・物価情勢の展望（2013年4月）」の基本的見解を決定する件（4月26日）

本委員会は、平成25年4月26日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2013年4月）」の基本的見解<sup>注14)</sup>を決定した。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年4月3・4日開催分）に関する件（4月26日）

本委員会は、平成25年4月26日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年4月3・4日開催分）<sup>注15)</sup>を承認した。

---

注14) インターネット・ホームページをご参照ください（4月26日公表）。

注15) インターネット・ホームページをご参照ください（5月2日公表）。

## (2) 通常会合関係

### ◆総裁および岩田副総裁の兼職を承認する件（4月12日）

本委員会は、平成25年4月12日、「役員の兼職に関する特則」2. (2) イ. またはロ. に基づき、黒田総裁について次の兼職を承認することを決定するとともに、任期の定めがある兼職について同一の職に再任される場合は、その兼職を承認することを決定した。

また、「役員の兼職に関する特則」2. (2) イ. に基づき、岩田副総裁について次の兼職を承認することを決定した。

#### 1. 黒田総裁

兼 職 名	報酬の有無	任 期
金融広報中央委員会顧問	無	定めなし
一般社団法人日本経済団体連合会顧問	無	2 年
日本商工会議所顧問	無	3 年 <sup>(注)</sup>

(注) 前任者の残任期間は平成25年10月31日まで。

#### 2. 岩田副総裁

兼 職 名	報酬の有無	任 期
金融広報中央委員会委員	無	定めなし



## ◆政策委員会月報（平成25年3月）に関する件（4月23日）

本委員会は、平成25年4月23日、政策委員会月報（平成25年3月）を承認した。

## 2. 報告事項

- 金融システムレポート（金融機構局）<sup>注1)</sup>
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 日本銀行券の券種識別性の向上に関する取組み（発券局）<sup>注2)</sup>
- 2012年度の金融市場調節（金融市場局）<sup>注3)</sup>
- 平成24年度「不動産その他の重要な財産の取得または処分」に関する報告（文書局、発券局、システム情報局）
- 平成24年度下期の検査結果等（検査室）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（決済機構局、システム情報局）

---

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（4月17日公表）。

注2) 「日本銀行券の券種の識別性を向上させるための取組みを実施します」については、インターネット・ホームページをご参照ください（4月26日公表）。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（5月9日公表）。

平成25年5月28日

**日本銀行政策委員会月報（第765号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
吉 岡      伸 泰

発行所      日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1  
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。